

## 結果の概要

### 1 企業組織の再編等と労働組合の対応に関する事項

#### (1) 企業組織の再編等の実施状況

過去3年間（平成19年7月1日～平成22年6月30日まで。以下同じ。）に、労働組合が所属する事業所における企業組織の再編・事業部門の縮小等（以下「企業組織の再編等」という。）の実施の有無をみると、「実施された」37.9% [平成17年調査（以下「前回」という。）42.2%]、「実施されていない」62.1% [前回57.8%] となっている（第1表）。

第1表 過去3年間における企業組織の再編等の実施の有無別労働組合割合

（単位：％）

区 分	計	企業組織の再編等が「実施された」	企業組織の再編等が「実施されていない」
計	[100.0] 100.0	37.9	62.1
< 企業規模 >			
5,000人以上	[27.5] 100.0	43.8	56.2
1,000～4,999人	[25.9] 100.0	40.5	59.5
500～999人	[13.7] 100.0	33.9	66.1
300～499人	[13.3] 100.0	34.8	65.2
100～299人	[19.6] 100.0	31.2	68.8
< 労働組合員数規模 >			
5,000人以上	[ 0.5] 100.0	41.4	58.6
1,000～4,999人	[ 7.2] 100.0	50.1	49.9
500～999人	[12.4] 100.0	44.3	55.7
300～499人	[17.2] 100.0	39.8	60.2
100～299人	[62.7] 100.0	34.7	65.3
< 産 業 >			
鉱業，採石業，砂利採取業	[ 0.1] 100.0	39.7	60.3
建設業	[ 3.7] 100.0	32.3	67.7
製造業	[35.4] 100.0	40.9	59.1
電気・ガス・熱供給・水道業	[ 3.1] 100.0	25.6	74.4
情報通信業	[ 4.6] 100.0	45.8	54.2
運輸業，郵便業	[12.5] 100.0	41.0	59.0
卸売業，小売業	[15.1] 100.0	35.2	64.8
金融業，保険業	[ 8.7] 100.0	35.7	64.3
不動産業，物品賃貸業	[ 0.4] 100.0	64.1	35.9
学術研究，専門・技術サービス業	[ 2.0] 100.0	33.3	66.7
宿泊業，飲食サービス業	[ 0.9] 100.0	33.5	66.5
生活関連サービス業，娯楽業	[ 0.8] 100.0	32.7	67.3
教育，学習支援業	[ 1.4] 100.0	15.0	85.0
医療，福祉	[ 5.0] 100.0	18.4	81.6
複合サービス事業	[ 4.8] 100.0	56.7	43.3
サービス業（他に分類されないもの）	[ 1.4] 100.0	28.5	71.5
平成17年計	[100.0] 100.0	42.2	57.8

注：〔 〕内の数値は、企業規模、労働組合員数規模、産業別労働組合の構成割合である。

(2) 企業組織の再編等の実施に当たっての労働組合の関与状況

企業組織の再編等の実施に当たり、労働組合の関与の有無をみると、「関与した」85.8%[前回 87.6%]、「関与しなかった」14.2%[前回 12.4%]となっている（第2表）。

第2表 企業組織の再編等の実施に当たっての労働組合の関与の有無別労働組合割合

(単位：%)

区 分	企業組織の再編等が 「実施された」	労働組合が 「関与した」	労働組合が 「関与しなかった」
計	100.0	85.8	14.2
< 企業規模 >			
5,000 人以上	100.0	90.2	9.8
1,000 ～ 4,999 人	100.0	87.8	12.2
500 ～ 999 人	100.0	81.5	18.5
300 ～ 499 人	100.0	83.9	16.1
100 ～ 299 人	100.0	78.2	21.8
< 労働組合員数規模 >			
5,000 人以上	100.0	87.8	12.2
1,000 ～ 4,999 人	100.0	87.5	12.5
500 ～ 999 人	100.0	87.9	12.1
300 ～ 499 人	100.0	85.6	14.4
100 ～ 299 人	100.0	85.0	15.0
平成 17 年 計	100.0	87.6	12.4

企業組織の再編等の実施に当たり、関与した労働組合について、どのように関与したか（複数回答）をみると、「労使協議機関で協議した」89.5%[前回 92.7%]、「団体交渉を行った」28.2%[前回 35.7%]となっている。

「労使協議機関で協議した」労働組合について、その内容（複数回答）をみると、「協議事項として」62.4%[前回 65.4%]、「説明報告事項として」40.6%[前回 39.6%]、「同意事項として」40.0%[前回 33.8%]、「意見聴取事項として」29.7%[前回 24.3%]となっている。（第3表）

第3表 企業組織の再編等の実施に当たっての労働組合の関与の仕方別労働組合割合

複数回答（単位：%）

区 分	労働組合が 「関与し た」計	労使協議機関で 協議した					団体交 渉を 行った	その他	
		同意事項 として	協議事項 として	意見聴取事 項として	説明報告事 項として				
計	100.0	89.5	(100.0)	(40.0)	(62.4)	(29.7)	(40.6)	28.2	1.9
< 企業規模 >									
5,000 人以上	100.0	87.9	(100.0)	(38.0)	(64.4)	(28.9)	(46.6)	30.8	4.1
1,000 ～ 4,999 人	100.0	95.8	(100.0)	(27.1)	(66.5)	(27.1)	(26.0)	18.4	0.8
500 ～ 999 人	100.0	86.4	(100.0)	(38.2)	(63.3)	(30.0)	(41.5)	43.0	2.0
300 ～ 499 人	100.0	89.9	(100.0)	(48.0)	(57.9)	(42.5)	(51.4)	20.9	0.6
100 ～ 299 人	100.0	82.8	(100.0)	(67.9)	(51.8)	(25.9)	(48.2)	35.5	-
< 労働組合員数規模 >									
5,000 人以上	100.0	96.0	(100.0)	(21.0)	(72.0)	(37.9)	(52.0)	22.2	8.0
1,000 ～ 4,999 人	100.0	95.7	(100.0)	(38.9)	(66.6)	(35.2)	(40.1)	25.1	2.0
500 ～ 999 人	100.0	92.7	(100.0)	(40.0)	(60.4)	(20.6)	(31.3)	28.1	2.5
300 ～ 499 人	100.0	91.2	(100.0)	(35.6)	(60.9)	(28.8)	(49.0)	19.5	4.3
100 ～ 299 人	100.0	86.9	(100.0)	(41.8)	(62.6)	(31.4)	(40.3)	31.6	0.9
平成 17 年 計	100.0	92.7	(100.0)	(33.8)	(65.4)	(24.3)	(39.6)	35.7	2.1

注： 1) 表頭労働組合が「関与した」計には「不明」が含まれる。

2) ( )内の数値は、労使協議機関で協議した計を100とした数値である。

(3) 企業組織の再編等の実施に当たっての人員削減の状況【新規調査項目】

労働組合が所属する事業所における企業組織の再編等の実施に当たっての人員削減の状況をみると、人員削減が「あった」25.3%、人員削減が「なかった」74.5%となっている。また、人員削減が「あった」事業所の労働組合について人員削減の対象者に対する労働組合としての再就職支援の状況をみると、「行った」31.9%、「行わなかった」68.1%となっている。(第4表)

第4表 企業組織の再編等の実施の際の人員削減の有無、人員削減の対象者に対する再就職支援の有無別労働組合割合

(単位：%)

区 分	企業組織の再編等が「実施された」計	人員削減が「あった」		再就職支援 <sup>3)</sup>		人員削減が「なかった」
				再就職支援を「行った」	再就職支援を「行わなかった」	
計	100.0	25.3	(100.0)	(31.9)	(68.1)	74.5
＜ 企 業 規 模 ＞						
5,000 人以上	100.0	22.4	(100.0)	(27.9)	(72.1)	77.6
1,000 ～ 4,999 人	100.0	29.2	(100.0)	(29.4)	(70.6)	70.5
500 ～ 999 人	100.0	28.6	(100.0)	(50.4)	(49.6)	70.6
300 ～ 499 人	100.0	32.1	(100.0)	(34.5)	(65.5)	67.9
100 ～ 299 人	100.0	16.5	(100.0)	(22.3)	(77.7)	83.3
＜ 労 働 組 合 員 数 規 模 ＞						
5,000 人以上	100.0	15.1	(100.0)	(46.3)	(53.7)	84.9
1,000 ～ 4,999 人	100.0	24.1	(100.0)	(52.3)	(47.7)	75.9
500 ～ 999 人	100.0	19.3	(100.0)	(45.1)	(54.9)	80.1
300 ～ 499 人	100.0	19.8	(100.0)	(45.0)	(55.0)	80.2
100 ～ 299 人	100.0	28.8	(100.0)	(24.0)	(76.0)	71.0

- 注：1) 表頭企業組織の再編等が「実施された」計には人員削減の有無「不明」が含まれる。  
 2) ( )内の数値は、人員削減が「あった」計を100とした数値である。  
 3) 団体交渉等で再就職支援を要求した場合は再就職支援を「行った」に含まれない。

人員削減の有無別に企業組織の再編等に当たっての労働組合の関与状況をみると、人員削減が「あった」場合は、労働組合が「関与した」とする割合が高く、関与の仕方では「団体交渉を行った」とする割合が高くなっている(第5表)。

第5表 人員削減の有無別にみた企業組織の再編等の実施に当たっての労働組合の関与の仕方別労働組合割合

(単位：%)

区 分	企業組織の再編等が「実施された」	労働組合が「関与した」		複数回答					複数回答		労働組合が「関与しなかった」	
				労使協議機関で協議した	同意事項として	協議事項として	意見聴取事項として	説明報告事項として	団体交渉を行った	その他		
計	100.0	85.8	(100.0)	(89.5)	<100.0>	<40.0>	<62.4>	<29.7>	<40.6>	(28.2)	(1.9)	14.2
人員削減が「あった」	100.0	89.7	(100.0)	(86.1)	<100.0>	<37.4>	<80.5>	<23.4>	<25.7>	(37.2)	(2.2)	10.3
人員削減が「なかった」	100.0	84.7	(100.0)	(90.7)	<100.0>	<40.9>	<56.2>	<31.9>	<45.7>	(25.0)	(1.8)	15.3

- 注：1) 表頭労働組合が「関与した」には関与の仕方「不明」が含まれる。  
 2) ( )内の数値は、労働組合が「関与した」計を100とした数値である。  
 3) < >内の数値は、「労使協議機関で協議した」を100とした数値である。